

数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム
令和4年度四国ブロック総会議事次第

日 時 令和5年3月30日（木） 16：10

場 所 香川大学イノベーションデザイン研究所

審議事項

1. 四国ブロック運営体制及び運営に関する申し合わせについて

報告事項

1. 四国ブロックの令和4年度の活動報告について
2. 教員ニーズ調査の結果報告について
3. 幹事校の活動状況（ヒアリング実施状況）について
4. 四国ブロックの次年度の活動計画について
5. 四国経済産業局との協力体制について

配付資料

- ・ 令和4年度四国ブロック総会出席者名簿
- ・ 四国ブロック組織図 【資料1－1】
- ・ 四国ブロック運営に関する申し合わせ 【資料1－2】
- ・ 令和4年度四国ブロック活動報告 【資料2】
- ・ 教員ニーズ調査の結果について 【資料3】
- ・ 令和5年度四国ブロック活動計画 【資料4】
- ・ 四国経済産業局との協力体制について 【資料5】

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム
令和4年度四国ブロック総会出席者名簿

日 時 令和5年3月30日(木)16時10分
場 所 香川大学イノベーションデザイン研究所

国立大学

機関名	所属等	職名	氏名	遠隔参加
徳島大学	理工学部	教授・副理事	寺田 賢治	遠隔参加
	教養教育院	准教授	大藪 進喜	
	デザイン型AI教育 研究センター	助教	瓜生 真也	
	学務部教育支援課	副課長	齋藤 京子	
鳴門教育大学	数学科教育コース	教授	宮口 智成	
	技術・工業・ 情報科教育コース	准教授	阪東 哲也	遠隔参加
	教務部教務課	学部教務係員	三室 俊治	遠隔参加
愛媛大学	大学院理工学研究科	教授	平野 幹	
	大学院理工学研究科	教授	松浦 真也	遠隔参加
	大学院理工学研究科	教授	尾國 新一	遠隔参加
	大学院理工学研究科	助教	高橋 裕子	遠隔参加
	教育学部	准教授	原本 博史	遠隔参加
	データサイエンス センター	教授	本田 理恵	遠隔参加
	研究支援部情報システム課	課長	和氣家 孝夫	遠隔参加
高知大学	理工学部門	教授	佐々 浩司	
	理工学部門	教授	三好 康夫	遠隔参加
	理工学部門	教授	野村 昇	遠隔参加
	学務部学務課	課長補佐	西村 宜浩	遠隔参加
	学務部学務課	全学・共通教育係長	齋藤 史	遠隔参加
	学務部学務課	全学・共通教育係員	阿賀 優	遠隔参加
香川大学	理事・副学長(教育担当)		今井田 克己	
	大学教育基盤センター	センター長 教授	高橋 尚志	
	大学教育基盤センター	副センター長 教授	林 敏浩	
	大学教育基盤センター	数理情報・ 遠隔教育部長 教授	宮崎 英一	
	大学教育基盤センター	センター専任 准教授	西本 佳代	
	大学教育基盤センター	特命講師(数理DS)	藤澤 修平	

公立大学

機関名	所属等	職名	氏名	遠隔参加
高知県立大学	教務支援部	部長	大野 倫睦	遠隔参加

私立大学

機関名	所属等	職名	氏名	遠隔参加
四国大学	学長		松重 和美	
	経営情報学部 メディア情報学科	教授	長沼 次郎	
	経営情報学部 メディア情報学科	教授	池田 充郎	
	経営情報学部 メディア情報学科	准教授	細川 康輝	
徳島文理大学	副学長・理工学部長・教授		梶山 博司	
	理工学部	教授	山本 由和	
	教務部	部長	佐々木 尊	
	教務部 教育研究支援課	課長	細川 典宏	
	教務部 教務課	係長	安藝 和加	
高松大学	学長		佃 昌道	

国立高等専門学校

機関名	所属等	職名	氏名	遠隔参加
阿南工業高等専門学校	創造技術工学科 電気コース	教授	松本 高志	遠隔参加
香川高等専門学校	機械工学科	教務主事 教授	小島 隆史	遠隔参加
新居浜工業高等専門学校	電子制御工学科	准教授	占部 弘治	遠隔参加
弓削商船高等専門学校	商船学科	准教授	佐久間 一行	遠隔参加
	電子機械工学科	准教授	政家 利彦	遠隔参加
高知工業高等専門学校	ソーシャルデザイン工学科	教授	芝 治也	
	ソーシャルデザイン工学科	教授	横井 克則	遠隔参加

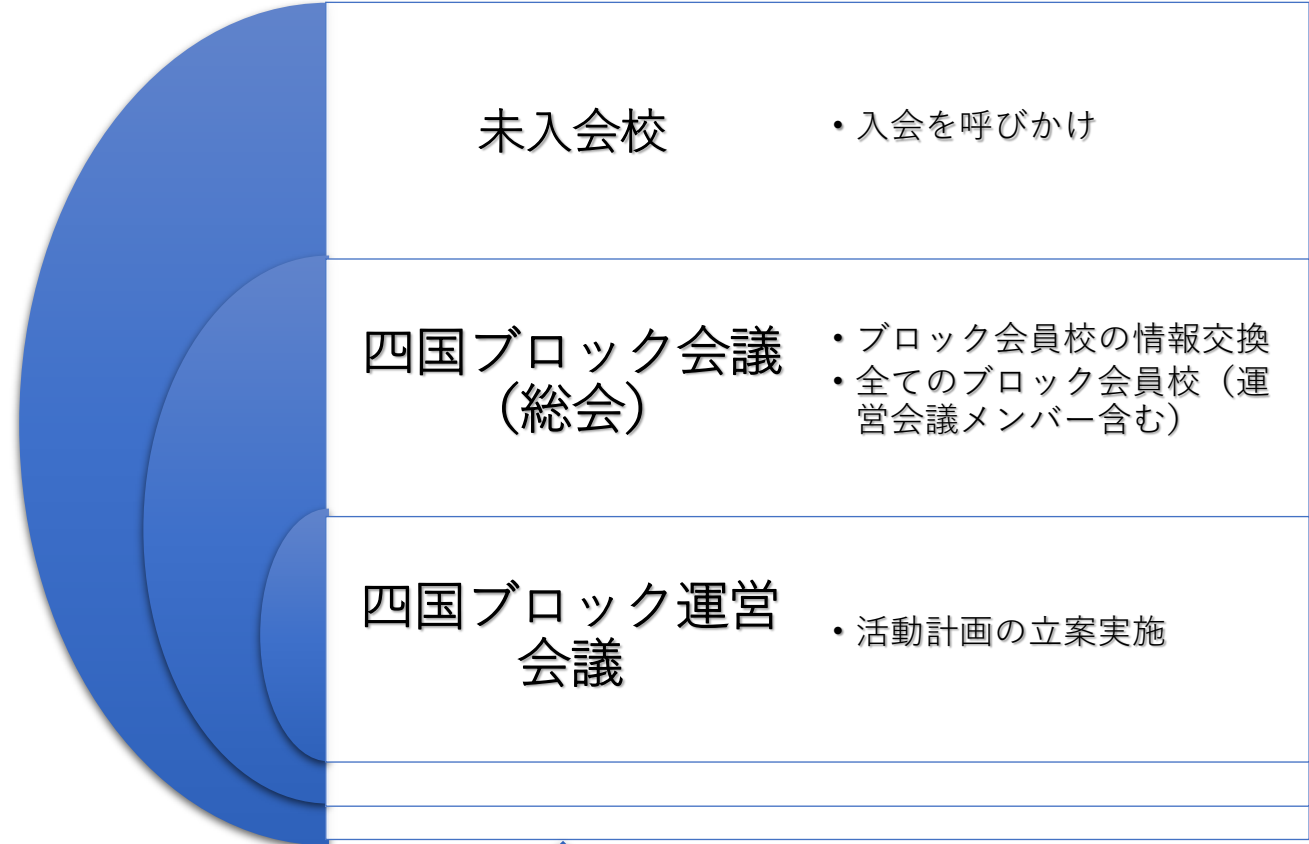
陪席者

機関名	所属等	職名	氏名	遠隔参加
文部科学省	高等教育局専門教育課	課長補佐	木谷 慎一	遠隔参加
大阪大学	数理・データ科学教育 研究センター	副センター長	鈴木 貴	

機関名	所属等	職名	氏名	遠隔参加
四国経済産業局	地域経済部 製造産業・情報政策課	課長	松坂 茂	
	地域経済部 製造産業・情報政策課	情報産業係長	橋本 舟	

機関名	所属等	職名	氏名	遠隔参加
香川大学	教育・学生支援部	部長	藤沢 博伸	
	教育・学生支援部 修学支援課	課長補佐	澤井 直樹	
	教育・学生支援部 修学支援課	事務補佐員	松本 梨央	
	教育・学生支援部 修学支援課	事務補佐員	清川 瑛里奈	
	教育・学生支援部 修学支援課	技術補佐員	樽見 拓樹	
	教育・学生支援部 修学支援課	事務補佐員	萬木 理恵	

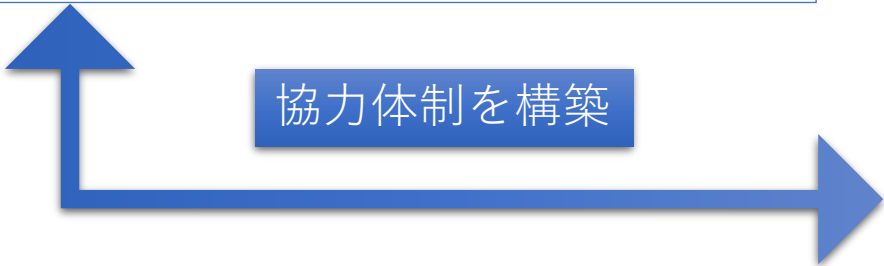
令和4年12月26日



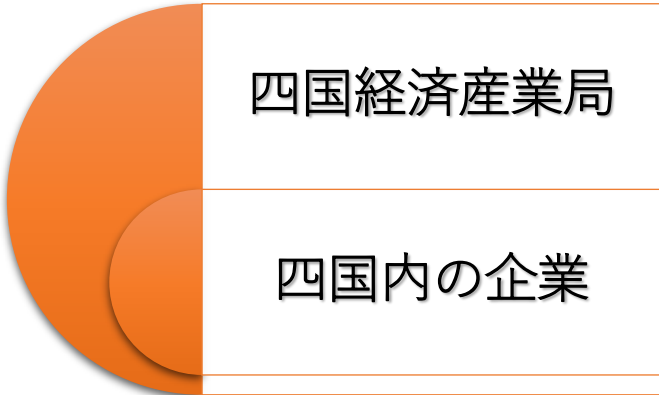
香川県立保健医療大学、愛媛県立医療技術大学、高知工科大学
徳島文理大学、四国学院大学、松山大学、聖カタリナ大学、松山東雲女子大学、高知リハビリテーション専門職大学、高知学園大学、四国大学短期大学部、徳島文理大学短期大学部、徳島工業短期大学、香川短期大学、高松短期大学、今治明德短期大学、聖カタリナ大学短期大学部、松山東雲短期大学、松山短期大学、高知学園短期大学

運営会議メンバー（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）
高知県立大学、四国大学、高松大学、阿南工業高等専門学校、香川高等専門学校、新居浜工業高等専門学校、弓削商船高等専門学校、高知工業高等専門学校

徳島大学、鳴門教育大学、
香川大学、愛媛大学、高知大学



協力体制を構築



数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム四国ブロック
運営に関する申し合わせ（案）

令和 5 年 月 日
四国ブロック総会決定

（目的）

- 1 「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム四国ブロック」（以下「本ブロック」という。）は、徳島県、香川県、愛媛県、高知県（以下「四国ブロック地域」という。）の高等専門学校を含む高等教育機関が相互に連携し協力することで、学生が数理・データサイエンス・AI能力を修得できるような教育体制の構築・普及とこの分野を牽引できる国際競争力のある人材及び産官学で活躍できるトップクラスのエキスパート人材の育成を目的とする。

（事務局）

- 2 事務局は、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点地域ブロック代表校香川大学 大学教育基盤センターに置く。

（組織）

- 3 本ブロックは、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）の会員校のうち、四国ブロック地域に本部を置く高等専門学校を含む高等教育機関をもって組織する。なお、高等専門学校については、独立行政法人国立高等専門学校機構としてコンソーシアムの会員校となっているため、各高等専門学校の代表者からの申し出により本ブロックの会員校（以下「ブロック会員校」という。）となることができる。

（会議）

- 4 本ブロックに以下の会議を置く。

（1）ブロック会議

- ①ブロック会議は、全てのブロック会員校をもって組織し、ブロック会員校の情報交換等を行うことを目的とする。
- ②ブロック会議の議長は、本ブロック代表校の代表者とする。
- ③毎年度末に総会を開催するものとする。
- ④必要があるときは、ブロック会員校以外の者をオブザーバーとして出席させることができる。

（2）運営会議

- ①運営会議は、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学及び高知大学をもって組織し、本ブロックの活動計画を立案実施することを目的とする。
- ②運営会議の議長は、本ブロック代表校の代表者とする。
- ③運営会議は、メンバーの2分の1以上の出席をもって成立し、議決にはメンバーの3分の2以上の同意を要する。

- 5 各会議の事務局運営は、事務局が担当する。

（その他）

- 6 この申し合わせの改正は、運営会議において行い、ブロック会議の決議を経ることを原則とする。

附 則

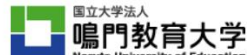
この申し合わせは、令和5年 月 日から施行し、令和4年4月1日から適用する。



令和5年3月22日

四国ブロック基本方針

- ・ 四国内の5国立大学（幹事校）で構成する四国ブロック運営会議を基軸に
- ・ 四国内の会員校で構成する四国ブロック会議（総会）を開催
- ・ 四国ブロック会議（総会）を通じて四国内での情報収集、事業展開実施



①認定を受けていない大学等へのアプローチ

→四国ブロックでは、幹事校が県単位で分担し県内の教育機関に対してヒアリングを実施

②四国経済産業局との連携

→ブロック内の全高等教育機関に対して実施した教員ニーズ調査（アンケート形式）により把握した実務家教員のニーズを情報共有し、企業とのマッチングを協議

③指導教員のニーズ調査

→ニーズ調査で把握した実務家教員のニーズの状況をブロック内で情報共有し、令和5年2月2日には私立大学と教員のマンパワー不足や教材と人材を共有できるような仕組みづくりについて意見交換

④四国流の事業展開

→各県の学術ネットワークやプラットフォーム等の活用

幹事校がコンソーシアム入会やりテラシーレベル認定制度の申請を周知

→高等専門学校にもブロック内の活動に参加要請



1) 令和4年 5月23日（月）

◆「第1回 四国ブロック運営会議」（四国国立大学データサイエンス部会）

- ・データサイエンス部会体制、数理・データサイエンス・AI教育推進事業、会員校募集等について

2) 令和4年 7月28日（木）

◆「第2回 四国ブロック運営会議」（四国国立大学データサイエンス部会）

- ・四国経済産業局との意見交換会、会員校の拡大等について

3) 令和4年 10月7日（金）

◆「四国ブロック キックオフシンポジウム」（後援：四国経済産業局）

- ・テーマ「四国ブロックの“これまで”と“これから”」

◆「四国ブロック拡大ブロック会議」（会員校以外も参加）

- ・四国ブロック運営体制、事業計画、会員校拡大等について





4) 令和4年 12月26日（月）

◆「リテラシーレベル申請に向けてのワークショップ」「個別相談会」

◆「第3回 四国ブロック運営会議」

- ・ 四国ブロック運営体制、運営に関する申し合わせ、次年度活動計画、ヒアリング実施状況報告等について



5) 令和5年 2月6日（月）

◆四国経済産業局地域経済部 製造産業・情報政策課訪問

- ・ 企業とのつながり、協力と展開状況、連携内容、大学に望む事等について

6) 令和5年 3月30日（木）（開催予定）

◆「四国ブロックシンポジウム」

- ・ テーマ「四国ブロックにおける多層的なネットワーク構築に向けて」

◆「四国ブロックブロック会議（総会）」

- ・ 四国ブロック運営体制及び運営に関する申し合わせ、活動報告等について



報告事項 2

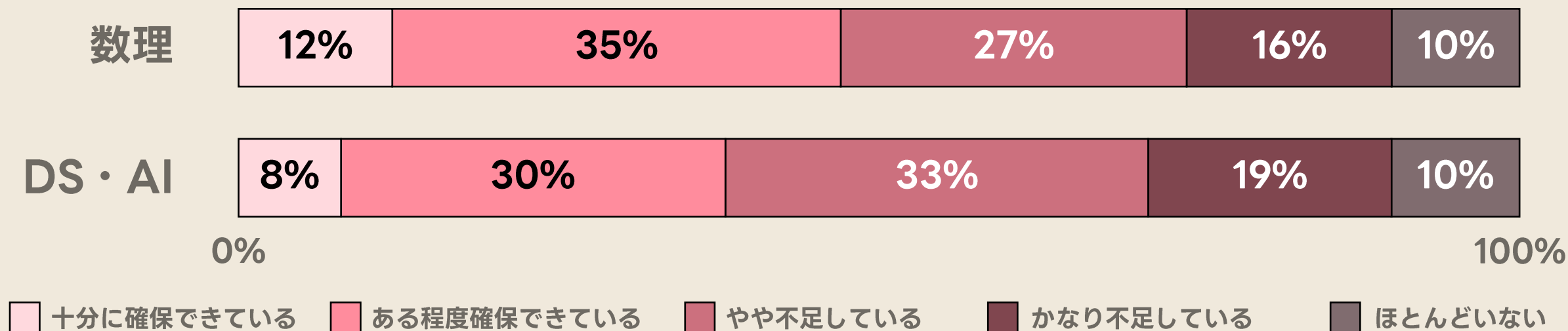
教員ニーズ調査の結果について

報告：香川大学

数理・データサイエンス・AI教育の状況調査 (教員の状況)

- ・2022年9月に「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」が調査し、国公立大学368校が回答

数理教育、DS・AI教育を担当できる教員の状況



数理・データサイエンス・AI教育の状況調査 (教員の状況)

- ・2022年9月に「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」が調査し、国公立大学368校が回答

数理教育、DS・AI教育を担当できる教員の状況

数理の担当教員が不足：**約53%**



DS・AIの担当教員が不足：**約62%**



■ やや不足している ■ かなり不足している ■ ほとんどいない

教員ニーズ調査

- 数理・DS・AIを教える教員が不足
 - 実務家教員の活用を含めた教員確保に向けた方策の議論
 - 文部科学省「デジタル人材育成推進協議会」
- 各ブロックの教育機関について、実態を把握

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム “教える教員のニーズ調査”

数理・データサイエンス・AI教育に関する現状調査アンケートでは、多くの大学において教える教員が不足しているという結果が出ています※1。また、本年9月に設置された文部科学省の「デジタル人材育成推進協議会」では、実務家教員の活用を含めた教員確保に向けた方策について議論されることになっています※2。これらを踏まえ、現状を適切に把握する観点から、コンソーシアムにおいて調査（ヒアリング）を行うことにいたしました。以下は、お伺いしたい事項等です。ご多忙のところ恐縮ですが、ご協力くださるよう、お願い申し上げます。

※1 <http://www.m.u-tokyo.ac.jp/consortium/pdf/report03.pdf>

※2 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/122/index.html

* 必須

1

教育機関名（大学名・高専名）をご記入ください。*

【四国ブロックの調査】

- 期間
2022年11月25日～12月14日
- 対象
四国ブロック内の全教育機関
- 回答数
23機関

教える教員のニーズ調査（四国ブロック）

Q. 数理・データサイエンス・AI教育において
教員は不足していると感じていますか。



教える教員のニーズ調査（四国ブロック）

Q. どのくらいの規模（人数）で不足していますか。

- 1名
- 1~2名
- 2名
- 数学1名、AI 1名
- 2~3名
- 3名
- 数名、複数名
- 4名
- 5名前後
- 学科ごとに1名
- 10数人
- 20名前後

教える教員のニーズ調査（四国ブロック）

Q. 不足を解消するために、
どのような方策が考えられますか。

- 全学レベルでのカリキュラム・教員調整
- 教員確保のための予算措置
- 非常勤講師の雇用
- 他の教育機関や企業との連携

【国立単科大学】

- ・ 数理・データサイエンス・AIのそれぞれの領域の専門性のある教員が必要。
- ・ 2名程度不足。情報基盤センターの業務に加えて教育を担当しており、大きな負担。
- ・ 分野を考慮した講義の場合、実務家教員にお願いしたい。
- ・ JEITAの派遣については、すでに授業計画が決まっていますので検討の余地がなかった。

【高等専門学校】

- ・ 数理・データサイエンス・AI教育のそれぞれの分野に精通し、社会実装教育ができる教員が必要。
- ・ プログラミング系等のデータサイエンス・AIにかかる担当教員が5名程度不足。

【国立大学】

- ・ 社会実装を通して、様々な社会課題を解決することに意欲のある教員が必要。
- ・ 全学生が受講可能となるには教員が20名程度必要。
- ・ 実務家教員は、業績規定などから採用しにくい。
- ・ IT関連企業に所属する研究者、技術者を客員教員、非常勤講師として授業運営に協力。
- ・ 授業の数回を担当であれば、実務家教員は問題なし。

【私立大学】

- ・ 地域におけるデジタル人材のニーズに応え、幅広い視野を持った教員が必要。
- ・ リテラシーレベル・応用基礎レベル全般を担当する教員が数名不足。
- ・ 授業科目が担当できる実務家教員がほしい。

【短期大学】

- ・ 次世代自動車のキーワードであるCASEに対応できる教員が必要。
- ・ 情報通信、自動運転を支えるセンサ技術と基本プログラミングを教える教員が2名不足。
- ・ 従来の教育では必要なかったため、これから充実させるため採用したい。
- ・ 授業の一部の担当を実務家教員にお願いしたい。

【私立大学】

- ・ 本教育全般及びプログラミングを教えられる教員が必要。
- ・ リテラシーレベルを教える教員が3名程度不足。
- ・ 数理系の理系学科を設置していないため、現任教員では対応できない。

【公立単科大学】

- ・ 専門性の高い教員が必要で1名不足。
- ・ コンピュータ知識に長けた物理学卒の採用教員（前職ソフトウェア開発業者）を採用。
- ・ 教員の採用枠がない。

【国立大学】

- ・ データサイエンス、データエンジニアリング、ビジネススキルを持った教員が必要。
- ・ PBL等の実践的科目、ビジネススキルを涵養する科目、リカレント教育を実施する教員1名が不足。
- ・ 全体の人件費が削減されており、採用枠がない。
- ・ 実務家教員の採用自体が難しい。

【私立大学】

- ・ データ分析の様々な手法やアプリケーションについて指導できる人材がほしい。
- ・ 数理・データサイエンス・AI教育に携われる教員は確保できており、体制も十分。
- ・ 実務家教員については、機会があれば検討したい。

【高等専門学校】

- ・ 具体的なデータについて活用を示すとともに、そのデータを処理や加工に精通し、手法や技術を学生に的確に教授できる教員が必要で5名程度不足。
- ・ 数理データサイエンスAI分野に限らず、教員は足りない状況。
- ・ 新しい分野の教育を始めるためには、その分野の人材・予算を増強する必要がある。
- ・ リテラシーレベルを実施したことにより現在の教員が負担増となり、応用基礎レベルまでは拡充できない。
- ・ 実務家教員は学校と学生のおかれた状況をどれだけ汲み取ることができ、学生への対応に心を砕くことなしに知識の伝授は難しいのではないか。
- ・ 実務家教員の対応はかえって現員の負担が増える。

【短期大学】

- ・ 実務経験や社会貢献の経験を持つ教員が必要で1名不足。
- ・ ゲスト講演やオムニバス形式で実務家教員を活用。
- ・ 実務家教員を積極的に活用したい。

【国立大学】

- 多角的分野を横断的に取り扱える教員が不足。
- 現行より、更に発展した教育内容とするためには数名程度の教員が不足。
- 実務に即した経済産業界の視点を持つ専門性を有する教員が不足。
- **実務家教員に様々な形で授業の一部を担当して頂き、それぞれの専門性を組み合わせる講義が望まれる。**

【私立単科大学】

- 統計などの数学的な素養を持ちつつ最新のAI分野に関する幅広い知識を体系立てて教えることが必要で、4名程度不足。
- オンラインやオンデマンド型の講義を活用することで、座学としての知識供与は多人数に対して対応。
- **AI分野などは特に実社会での活用例を知ることが大事で、実務家教員を活用すべき。**

【私立大学】

- カリキュラムや教材開発および授業を担当できる教員で。特にデータサイエンスを教える教員が3名程度不足。
- 本教育に関するカリキュラム改編が現状困難。
- 実務家教員には授業の一部の担当してほしい。
- **数学が苦手な学生に対して、学生に寄り添った教育を実務家教員ができるか。**

【高等専門学校】

- 内容を理解している教員が必要。
- 数学教員、AIの知見を有する教員がそれぞれ1名程度不足している。
- 補充する予算もないが、採用する人材もない。
- 情報セキュリティ関連の授業は実務家教員が一部担当。

【国立大学】

- 数理統計、AI、機械学習を教えることのできる教員が必要。
- 全学で実施するために、リテラシーレベル教育について実質的な指導ができる**教員、応用基礎レベルにおいてAIや機械学習の理屈を説明し、実践指導をする教員が10名程度必要。**
- 5名程度の採用では1,000名の学生を指導することはできない。
- 直近で2名公募し、採用。

【私立大学】

- 応用基礎レベルの指導が出来る教員が複数名必要。
- 担当できる教員が限定的であり、教員募集も苦戦。

【私立大学】

- 幅広い知識を備えた者が必要。
- 数理・データサイエンス・AI教育全般で不足。
- **数理・データサイエンス・AI教育を専門的に扱う学部・授業がない。**
- 実務家教員を含め、積極的に採用したい。

【私立大学】

- データサイエンスやAIを考える上で必要な数学が教えられ、データの前処理などを含めデータベースの活用、実際にデータサイエンスやAIの構築ができる人が必要。
- データサイエンスのための数学や、AIへの実装が行える教員が2名程度不足。
- 情報関係の教員は担当科目が多く、**データサイエンスやAIの演習がおこなえる教員がいない。**
- 実務家教員には、まずは、授業の一部を担当してほしい。
- 近隣に実務家教員は不足しており、教授法も十分ではない。

【高等専門学校】

- 数理・データサイエンス・AI教育の各分野それぞれ専門の教員が必要。
- データサイエンスを教える教員が数名不足。
- 実務家教員について、可能であれば取り入れたい。

【公立大学】

- 分野を網羅的に把握している教員が2名程度必要。
- **全学開講に向けて、現員では足りない。**
- 地方の場合、実務家教員自体いない。

【短期大学】

- カリキュラムを構築し、学習到達目標を設定するなど、系統的・組織的に実施できる教員が1名程度不足している。
- 全学の共通科目を含めた時間割の見直しが必要。
- **特に実務家教員にはこだわっておらず、大学や学科の今後の中核となるような教員がほしい。**

【高等専門学校】

- 情報工学以外の学生に適切に情報工学を教えることが可能な教員が必要であり、情報工学以外の学科で教える教員が不足。
- **履修状況や動機に合わせた知見・経験が不足しており十分な教育ができるいない。**
- 企業連携の観点から実務家教員の派遣は必要だが、情報工学以外の学生を適切に教えられるのか。

【国立大学】

- ・ 実務家教員に様々な形で授業の一部を担当して頂き、それぞれの専門性を組み合わせる講義が望まれる。

【私立単科大学】

- ・ AI分野などは特に実社会での活用例を知ることが大事で、実務家教員を活用すべき。

【私立大学】

- ・ 数学が苦手な学生に対して、学生に寄り添った教育を実務家教員ができるか。

【国立大学】

- ・ 全学で実施するために、リテラシーレベル教育について実質的な指導ができる教員、応用基礎レベルにおいてAIや機械学習の理屈を説明し、実践指導をする教員が10名程度必要。

【私立大学】

- ・ 数理・データサイエンス・AI教育を専門的に扱う学部・授業がない。

【私立大学】

- ・ 情報関係の教員は担当科目が多く、データサイエンスやAIの演習がおこなえる教員がいない。

【公立大学】

- ・ 全学開講に向けて、現員では足りない。

【短期大学】

- ・ 特に実務家教員にはこだわっておらず、大学や学科の今後の中核となるような教員がほしい。

【高等専門学校】

- ・ 履修状況や動機に合わせた知見・経験が不足しており十分な教育ができていない。

令和5年度数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム四国ブロック活動計画（案）

令和4年12月26日

開催月 会議名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営会議			← 持ち回り →						持ち回り		持ち回り	
総会												香川大学 (固定)
ワークショップ									未定			
シンポジウム						未定						未定

(今後) 地域ブロック代表校と地方経済産業局との連携

資料 5

地域ブロック代表校と地方経済産業局が調整し、管内の企業等が大学等が実施している「数理データサイエンスAI教育プログラム」を知る機会を設定するとともに、本教育において、連携する事項を整理する。

管内企業が参加するシンポジウムを開催し、認定・選定した「数理データサイエンスAI教育プログラム」を紹介

<連携例>

- 大学等の教員を企業の研修に講師派遣、社員と学生の協働学習
- 企業の実務家を大学等の授業に講師派遣、インターンシップの受入れ

企業のニーズを把握

大学等のカリキュラムに反映

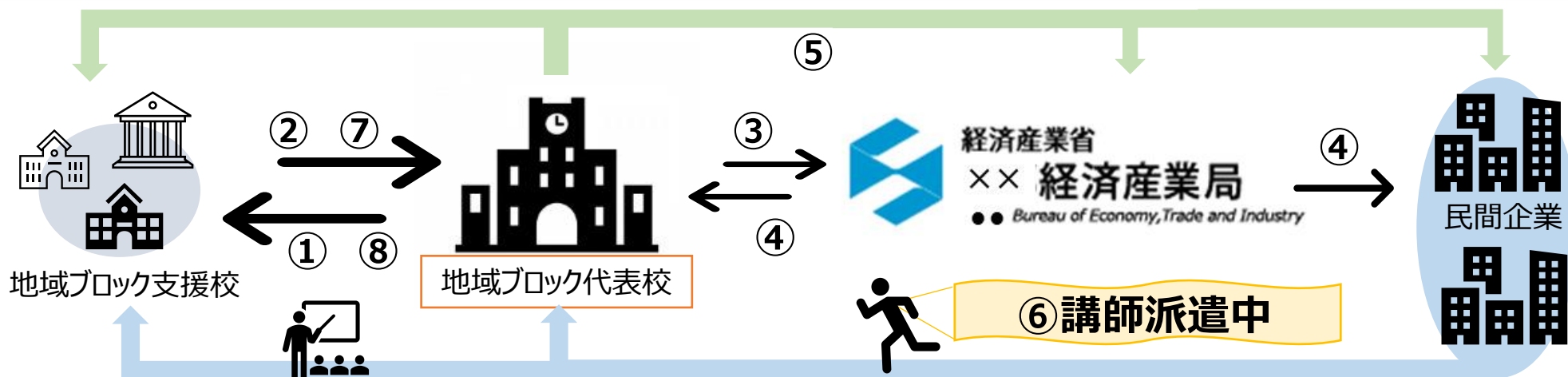
企業が必要とするデジタル人材を大学等が育成

<計画イメージ>



- 文科省より地域ブロック代表校に対しては説明済み。地域ブロック代表校からの働きかけを受け、当進め方の実施可能な経産局は取組に着手いただきたい。

民間企業から大学等への講師派遣（例 1）

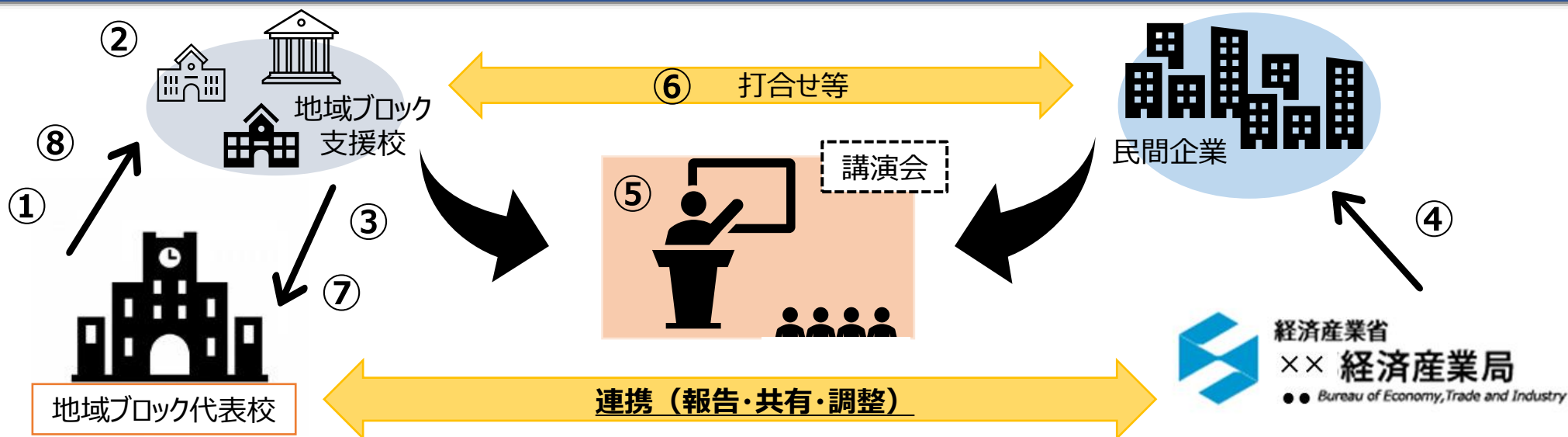


【進め方】

- ① 地域ブロック代表校はブロック内の構成校に対して、民間企業からの講師派遣に関する希望調査を実施
- ② 希望する地域ブロック支援校は、調査に回答する。
- ③ 地域ブロック代表校は希望する大学等を取りまとめ、地方経産局に提出
- ④ 地方経産局は管内企業に地域ブロック代表校から提出された資料（シラバス等）を提供し、派遣可能な企業を取りまとめ、地域ブロック代表校に提出
- ⑤ 地域ブロック代表校は企業と大学等をマッチングし、企業から講師派遣する大学等を決定し、決定した企業・大学等に伝達（決定した情報は地方経産局に共有）
- ⑥ 決定した企業は大学等に講師を派遣
- ⑦ 講師派遣された大学等は地域ブロック代表校に実施状況を報告
- ⑧ 地域ブロック代表校は実施状況を取りまとめ、ブロック内の構成校、他の地域ブロックに共有

- 文科省より地域ブロック代表校に対しては説明済み。地域ブロック代表校からの働きかけを受け、（例１）での実施が難しい経産局は当進め方の実施を検討いただきたい。

民間企業から大学等への講師派遣（例２）



【進め方】

① **地域ブロック代表校**はブロック内の構成校に対して、数理データサイエンスAI教育プログラムの授業概要を講演し、企業と連携したい大学等の希望調査を実施

（希望する大学等が多い場合、都道府県レベル等で細分化することを検討し、細分化した場合、国立大学を中心に細分化毎の幹事校を決める。）

② 希望する地域ブロック支援校は、数理データサイエンスAI教育プログラムの授業概要の講演を準備。

③ **地域ブロック代表校（幹事校）**は講演する大学等を取りまとめ、講演会の開催日時や概要を地方経産局に提出

④ 地方経産局は管内企業に講演会を周知し、参加企業を**地域ブロック代表校（幹事校）**に提出

⑤ **地域ブロック代表校（幹事校）**は講演会を開催し、参加企業は講師派遣を含め、興味・関心のある大学等があった場合、講演者に伝達。

⑥ 後日、大学等と企業は個と個で連携内容について、打ち合わせを実施

⑦ 何か連携することが決定した場合、大学等は**地域ブロック代表校**に実施状況を報告

⑧ **地域ブロック代表校**は実施状況を取りまとめ、ブロック内の構成校、他の地域ブロックに共有